



主な内容
各部・委員会報告
各ブロック活動報告
令和五年度
全国大会予定

「会報第一号」に込められているもの
今回、「会報第二百号」の発行に当たり、国公幼事務局に保管されていた「会報第一号」を読む機会を得ました。戦後間もない時期にガリ版で刷られた手書きの「会報第一号」には、全国の国公立園長が一丸となり、幼稚園教育や教員を守り育てよう、という強い意志が一文字一文字に込められているよう思いました。

「会報第一号」の「編集後記」には、次のような一文があります。
「寄らば大木の下とやうが大きな力の庇護に安じていた私達は、政治的な動きに全く無関心であつた私達

は、気づかずにはいる間に大切な幼児教育を不遇なものにしていたようだ。幼稚園を、先生を不遇なものにしていたようだ。起とうとして誓いあつた。文末の「起とう」とは、立ち上がる、奮い立つ、という意味のようです。私はこの一文は、現職の国公立の園長への警鐘のようを感じました。



全国国公立幼稚園・こども園長会
会長 箕輪 恵美

国公立の園長の結束で 幼児期の教育の灯を守り続ける

折しも、一月二十三日の第二一一国
会で、岸田総理は子ども・子育てを最重要政策に位置付け、「従来とは次元の異なる少子化対策を実現する」と表
明しました。その水面下で、厚生労働省から一月六日に各自治体へ「保育所の空き定員等を活用した未就園児の定

幼児期の教育の灯を守り続ける

義務教育ではない幼児期の教育は時代の変化の影響を受けやすく、政治的な動きに無関心でいると気付かぬうちに物事が水面下で進み、気付いたときには荒波に飲みこまれる。それを防ぐために、国公立の園長は結束し、政治の動きを知り、先手を打つ必要がある。「編集後記」はそのことを示しているように思います。

一方、国は日本の未来を支える人材育成を喫緊の課題としています。現在策定が進められている「次期教育振興基本計画案」にも、「人への投資」を通じて社会の持続的な発展を生み出す人材を育成する必要性が明記されています。このような国の動きを根拠に、私は年明けに出席した諸会議や意見交換会で、学校教育の始まりである幼児期を無駄にすることなく幼児期から教育を積み重ねるための具体策を提案し、今後少子化が進んでも国や自治体の直営である国公立の園を一定数維持することが国や自治体が教育に責任をもつことの証である、と強く訴えました。

國公立の園長は自園の経営だけではなく、公の幼児教育施設の長として地域や日本の幼児期の教育の振興にも寄与してきました。そのような園長たちで組織している国公幼は、幼児期の教育に関する意見を公の立場で発言し、時には水面下で根回しをしてきました。日本の幼児期の教育をこれからも守り続ける。全国の園長先生方とその思いをひとつに結束し、子どもたちのために歩みを進めましょう。

期的な預かりモデル事業」の通知が発出されました。実施場所には「幼稚園も含まれていますが、このモデル事業の先に何が起こり得るのか。二月三日の第二回理事会の「あいさつ」の中で触れましたので、議事録や理事の方からの報告で情報を得ていただきたく思います。

